

1 基本項目	事務事業名	ふるさと納税推進事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業					係名	企画係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1067
	事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載なし	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
	対象	県内外の魚津市を応援くださる方(魚津市出身者に限らない)
	手段(活動指標)	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
	意図(成果指標)	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① HPの更新	回	5	30	40	40	100.0%	40
	②							
成果	① ふるさと寄附件数	件	311	940	1,000	4,321	432.1%	8,000
	② ふるさと寄附金額	円	8,067,000	18,972,000	19,000,000	124,276,000	654.1%	200,000,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,933,000	5,236,834	213,309,000	173,178,040	3206.9%	200,015,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円			213,309,000	173,178,040		200,015,000
	⑤一般財源	円	1,933,000	5,236,834					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	700	700	900	1,100	57.1%	1,100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,808,400	2,808,400	3,610,800	4,413,200	57.1%	4,413,200	
総費用(A+B)	円	4,741,400	8,045,234	216,919,800	177,591,240	2107.4%	204,428,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、平成30年度の80品から令和元年度は160品へと充実を図った。受付ウェブサイト数を平成30年度の1サイトから令和元年度は5サイトに増やした。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である
②目的の妥当性					1 妥当である	
③対象の妥当性					1 妥当である	
有効性	A	A	特に問題なし	①目標達成度	1 高い	
				②類似事業の有無	1 なし	
				③上位施策への貢献度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	①コスト効率	1 高い	
				②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	寄附金額を増やすため、返礼品の数を増やす。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業（富大、能開大）				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	きになるU0ZUプログラム				係名	企画係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1067	
	事業期間	開始年度	平成22年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり（評価対象）	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。また、富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。
	対象	北陸職業能力開発大学校、富山大学、市内外住民、市内外企業
	手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。富山大学の地域貢献分野を活用する。
	意図（成果指標）	より広く北陸職業能力開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 研究課題	件	1	1	1	0	0.0%	1
	②							
成果	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	8	9	10	12	120.0%	12
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	864,000	528,336	2,086,560	932,000	76.4%	1,080,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	864,000	528,336	2,086,560	932,000	76.4%	1,080,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	400	400	400	500	25.0%	500	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	1,604,800	1,604,800	1,604,800	2,006,000	25.0%	2,006,000	
総費用 (A+B)	円	2,468,800	2,133,136	3,691,360	2,938,000	37.7%	3,086,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>富山大学との共同研究においては、新川高校との3者連携による地域人材育成の取り組みを行った。 魚津高校が実施した地域について学ぶ総合学習において、富山大学と連携しサポートを行った。 富山大学の授業で、市の職員が市の取組について講義を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果（課長総括）	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			高校生や大学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。	③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり		
					2次評価			

1 基本項目	事務事業名	シティプロモーション事業				担当部署	課等名	企画政策課
	予算事業名	シティプロモーション事業					係名	広報広聴係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1015
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	文書広報費
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連あり	

2 事業概要	事業概要	全国的な人口減少・少子高齢化社会に対応し、選択されるまちを目指し、市の特徴・魅力を発信する。
	対象	市民、市外住民
	手段(活動指標)	動画の制作・発信。リーフレットの発行。
	意図(成果指標)	市の認知度を向上させる

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① PR動画作成	本	0	0	0	0		1
	② PRリーフレットの発行	回	4	2	4	1	25.0%	2
成果	① 魚津市公式チャンネル動画視聴回数	回	151,256	248,269	250,000	254,679	101.9%	300,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,247,591	784,560	700,000	525,720	-33.0%	2,200,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,247,591	784,560	700,000	525,720	-33.0%	2,200,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	600	700	700	700	0.0%	700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	2,808,400	2,808,400	2,808,400	0.0%	2,808,400	
総費用(A+B)	円	5,654,791	3,592,960	3,508,400	3,334,120	-7.2%	5,008,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>昨年度に引き続き、ふるさと応援キャンペーンとして、市出身のアートディレクターである浜辺明弘氏とアートディレクション契約を締結し、トータル的に市のプロモーションを行った。 リーフレットの作成、ホームページの一部改修を実施した。 また、平成28年度から公開しているPR動画を活用し市の認知度向上に努めた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	B	B	B	進め方等の改善が必要	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						2 検討の余地あり
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	B	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	B	根本的変更でなく進め方の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	2 改善の余地あり
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	不要	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市をPRするための3分程度の動画を作成する。アートディレクション契約とふるさと応援キャンペーンWEBを維持しながら、企業、団体等と連携してプロモーションをしていく必要がある。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	定住・交流促進事業				担当部署	課等名	地域協働課
	予算事業名	定住促進事業					係名	定住応援室
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1095
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	総務費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	総務管理費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	企画費
	基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	県の「くらしたい国、富山」推進本部が実施する事業や魚津市定住促進サイトを活用して、魚津市の情報や施策を発信することにより、魚津市への定住・移住者が増えることを目指す。
	対象	市内外からの移住予定者、移住希望者
	手段(活動目標)	①県内各市町村の定住事業に関する情報交換 ②魚津市定住促進サイトHPや定住セミナー等による情報発信 ③定住・移住に関する相談業務 ④定住に関する勉強会への参加
	意図(成果指標)	魚津市の定住、移住者が増える。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 定住交流PR活動	回	5	8	4	8	200.0%	4
	②							
	① 相談窓口を通じた県外からの移住者数	%	0	45	50	21	42.0%	30
	② 魚津市の対前年人口増加率	%	99	99	99	99	100.0%	99

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,427,000	2,016,790	6,377,000	688,278	-65.9%	4,300,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						188,000
		②県支出金	円	325,000	674,000	3,217,000	183,000	-72.8%	1,650,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		1,342,790				
⑤一般財源	円	1,102,000		3,160,000	505,278		2,462,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	800	3,800	3,800	800	-78.9%	1,000	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	15,245,600	15,245,600	3,209,600	-78.9%	4,012,000	
総費用(A+B)	円	4,636,600	17,262,390	21,622,600	3,897,878	-77.4%	8,312,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住促進施策の調査研究、企画・立案 ・移住・定住対策の庁内調整 ・移住定住情報等の発信 ・移住・定住相談 ・移住・定住者へのサポート ・地域おこし協力隊 ・移住者ネットワーク 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	事業の統合まではいかないが進め方に改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	2 検討の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	移住・定住者のネットワークの確立や企業向けの取組も検討していく必要がある。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	受入体制整備事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	受入体制整備事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	会 計	一般		
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	本市への来訪者に対する満足度向上のため、観光スポットでの観光案内、清掃等を行うとともに、自転車の貸し出し、観光案内看板の管理のほか、誘客宣伝事業及び観光案内所業務の充実を図るため、関係団体に対して支援を行う。
	対象	観光施設
	手段(活動指標)	松倉城跡の公衆便所の維持管理、海の駅蟹気楼周辺での観光案内、清掃委託業務。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 松倉城跡清掃委託料	円	200,625	128,400	128,400	128,400	100.0%	128,400
	② しんきろうロード交通整理・清掃委託料	円	1,223,400	1,223,400	1,293,884	1,228,400	94.9%	1,293,884
成果	① 当年観光客入込数	人	1,525,690	1,497,394	1,667,000	1,536,426	92.2%	1,698,000
	② 宿泊客数	人	289,817	269,587	358,000	295,484	82.5%	376,000

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	20,691,865	16,918,005	17,265,000	14,841,381	-12.3%	16,261,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	662,500	699,000	1,250,000	201,314	-71.2%	750,000
		②県支出金	円	332,000					
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	361,500	304,800	360,000	296,500	-2.7%	12,660,000
⑤一般財源		円	19,335,865	15,914,205	15,655,000	14,343,567	-9.9%	2,851,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	3	2	3	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	600	1,100	800	1,100	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,407,200	4,413,200	3,209,600	4,413,200	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	23,099,065	21,331,205	20,474,600	19,254,581	-9.7%	19,470,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・魚津市観光振興計画推進協議会開催 ・レンタサイクル「みらくる」貸出取り扱い委託、維持管理 ・松倉城跡公衆便所清掃、草刈り委託 ・蟹気楼展望地での観光案内説明員設置、清掃委託 ・魚津市観光協会、魚津駅前観光案内所、おまち観光案内所運営補助 ・魚津の食PRによる誘客宣伝 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 ■事業の拡充 ■事業の縮小 ■統合等の検討 ■終了又は廃止・休止	方針の説明等	観光協会の体制強化は今後の観光振興にとっても重要であることから、民間を含めた支援体制を強めていくことが必要である。	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	不要

1 基本項目	事務事業名	観光・物産宣伝事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	観光・物産宣伝事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	昭和40年代	終了年度	当面継続	会 計	一般		
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出					項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興					目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備					総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	魚津市のみどころ(観光資源やイベントなど)や特産物等をPRすることにより、県内外からの観光客を誘致し、市全体の活性化を目指す。加えて市内のイベント開催及び観光関係諸団体の活動に対して支援を行う。
	対象	全国民(首都圏、関西圏、中京圏の住民が主なターゲット)、観光関係団体
	手段(活動指標)	パンフレット作成、TVや新聞、雑誌等への広告、観光協会・観光ボランティア支援等。首都圏や関西圏など大都市圏での物販、観光PRの実施。
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 広告費(新聞・テレビ等)	円	1,558,857	1,888,821	1,600,000	1,580,440	98.8%	1,600,000	
	② 県外出向宣伝	回	23	14	13	9	69.2%	7	
	成果	① 当年観光客入込数	人	1,525,690	1,497,394	1,667,000	1,536,426	92.2%	1,698,000
		② 宿泊客数	人	289,817	269,587	358,000	295,484	82.5%	376,000

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	9,088,730	20,108,732	14,175,000	13,122,219	-34.7%	14,365,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		2,000,000				6,300,000
⑤一般財源		円	9,088,730	18,108,732	14,175,000	13,122,219	-27.5%	8,065,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4	
	②年間所要時間	時間	2,200	3,500	3,500	3,500	0.0%	3,500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	8,826,400	14,042,000	14,042,000	14,042,000	0.0%	14,042,000	
総費用(A+B)	円	17,915,130	34,150,732	28,217,000	27,164,219	-20.5%	28,407,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> 観光パンフレットの作成 テレビや新聞・雑誌等への広告 観光ボランティアや市内伝統芸能団体の支援等を実施 観光協会と連携し、うおづや(首都圏)において、物販と連携した観光PRを行った。 世界最大級の旅のイベントである「ツーリズムEXPOジャパン2019」に、富山県、立山黒部アルペンルートともに出展し本市の魅力を発信 魚津まつり、戦国のろし祭り、イルミラージュUOZU、魚津の朝市、漁火まつり、よっしゃ来いCHOUROKUまつりの開催に対して補助を行った。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	② 目的の妥当性	1	妥当である	
					③ 対象の妥当性	1	妥当である	
					① 目標達成度	1	高い	
効率性	B	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
				① コスト効率	1	高い		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	② 実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	新幹線開業効果を持続させるとともに、東京オリンピック・パラリンピック等の大規模イベント開催に合わせ観光客の増加による交流人口の拡大が想定されることから、さらに効果的な観光PRを実施していくことが重要と考えられる。観光振興計画に基づき、今後も計画的に事業を進めていくことが適当である。	③ 負担割合の適正化	1	適正である	
					2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	食泊連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	食泊連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
	基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津駅前を中心に賑やかな飲食店街と数多くある宿泊施設が立地するという観光インフラの特性を活かし、食の魅力やPRしながら観光客の誘客や延泊を図る。
	対象	市内飲食店、宿泊施設、観光客
	手段(活動指標)	魚津市観光協会、各実施主体等に対し補助又は業務を委託
	意図(成果指標)	国内外から多くの来訪者が訪れ、宿泊することで地域経済の活性化につながる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金額	円	4,088,190	1,100,800	400,000	0	0.0%	150,000
	② 委託金額	円	800,000	614,800	605,200	451,050	74.5%	500,000
成果	① 当年観光客入込数	人	1,525,690	1,497,394	1,667,000	1,536,426	92.2%	1,698,000
	② 宿泊客数	人	289,817	269,587	358,000	295,484	82.5%	376,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,088,190	1,715,600	1,006,000	451,050	-73.7%	650,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	4,088,190	1,715,600	1,006,000	451,050	-73.7%	650,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	800	800	800	800	0.0%	800	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	3,209,600	3,209,600	3,209,600	0.0%	3,209,600	
総費用(A+B)	円	7,297,790	4,925,200	4,215,600	3,660,650	-25.7%	3,859,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・じゃんこいセットメニューのアプリの管理 ・前年度までのクーポン事業を見直し、宿泊施設と連携した事業として、宿泊施設に必要な事項などをヒアリングし、主に宿泊客に活用してもらおう事を念頭に置いた、魚津駅前周辺飲食店マップを作成し魚津駅周辺の宿泊施設に配布した。 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性	1 妥当である
有効性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い		
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い		
1次評価	結果(課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である			
				2次評価	不要				
				イベント開催の補助については、内容や結果を精査し検討をする必要がある。飲食店組合やホテル旅館組合等との連携を密に今後も効果を検証しつつ進めるべき事業である。					

1 基本項目	事務事業名	広域観光連携事業				担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	広域観光連携事業					係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成11年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	商工費	
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費	
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費	
	基本事業名	基本事業09-3. 広域観光ネットワークの振興				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	富山県、近隣の自治体及び民間事業者と連携して、国外や県外へ観光客の誘客に向けた効果的なPRを行うとともに、その圏域内の受け入れ態勢の整備を図る。
	対象	全国や国外、本市を訪れる観光客
	手段(活動指標)	首都圏での観光宣伝活動。地元や首都圏での観光イベントの開催。
	意図(成果指標)	県外からの観光客の増加および新川地域での観光客の滞在時間の増加

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 北陸国際観光テーマ地区協議会負担金額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100.0%	100,000
	② 立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会負担金額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	100.0%	50,000
成果	① 県外観光客の入込数	人	302,170	325,540	450,000	344,804	76.6%	450,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	11,940,680	9,734,180	9,343,000	9,222,500	-5.3%	8,926,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	2,467,000	2,467,000	2,410,000	2,385,000	-3.3%	2,910,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
⑤一般財源		円	9,473,680	7,267,180	6,933,000	6,837,500	-5.9%	6,016,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	500	500	500	500	0.0%	500	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	2,006,000	2,006,000	2,006,000	2,006,000	0.0%	2,006,000	
総費用(A+B)	円	13,946,680	11,740,180	11,349,000	11,228,500	-4.4%	10,932,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・広域観光連携による関西での観光宣伝およびさいたま市での物産展の開催(新川地域観光開発協議会) ・県内広域イベントや台湾及び大阪での観光宣伝イベントへの参加(にいかわ観光圏) ・観光資源磨き上げプロジェクト事業および新旅行造成市町村タイアップ事業の実施(とやま観光推進機構事業) ・富山湾岸サイクリング開催協力として、海の駅墨気楼でのエイドステーション設置 ・日台観光サミット富山県開催協力として、昼食会場およびエクスカーションの対応 ・美しい富山湾クラブ富山県総会開催協力として、エクスカーションの対応および夕食交流会での出展協力 ・3市2町商工会議所広域連携物産イベント(東京 KITTE)出展協力 ・北陸国際観光テーマ地区協議会による中国向け動画作成 ・立山黒部自然環境保全・国際観光促進協議会参加 	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	観光客の動線は広域化しており、様々な連携が必要不可欠である。市、県及び県を超えた事業連携や、民間事業者との連携を進めていくことも重要であり、より効果的な取り組みを検討するべきである。				

1 基本項目	事務事業名	インバウンド等推進事業			担当部署	課等名	商工観光課	
	予算事業名	インバウンド等推進事業				係名	観光戦略係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1025	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち			予算科目	款	商工費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	商工費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	観光費
		基本事業名	基本事業09-2. 情報の活用と受け入れ体制の整備				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	台湾を中心とした外国人観光客の増加を図るため、台湾などでの観光PRの実施や広告宣伝活動を実施する。また受入体制の整備も図る。
	対象	外国人観光客
	手段(活動指標)	台湾での観光PR実施数、広告宣伝活動数
	意図(成果指標)	台湾人観光観光客数

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 台湾現地でのPR活動数	回	4	2	1	1	100.0%	1
	② 台湾に向けての宣伝活動数	回	4	2	1	2	200.0%	2
	① 台湾人観光客宿泊者数	人	1,778	3,454	5,000	4,822	96.4%	5,000

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,391,688	1,718,949	6,850,000	6,816,200	296.5%	6,800,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,374,240					
	⑤一般財源	円	11,017,448	1,718,949	6,850,000	6,816,200	296.5%	6,800,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	0.0%	1,700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	6,820,400	6,820,400	6,820,400	6,820,400	0.0%	6,820,400	
総費用(A+B)	円	19,212,088	8,539,349	13,670,400	13,636,600	59.7%	13,620,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日町と連携した台湾旅行会社及びメディア招聘 ・台北国際旅行博、台北市内旅行者等へのプロモーション活動への参加(にいかわ観光圏協議会事業) ・台湾・香港向け訪日旅行情報ウェブサイトへの繁体字での観光情報掲載。 ・魚津市観光パンフレットUO!NAVI(英語版)の作成 ・駅前飲食店街マップ(英語版)の作成 ・外国人観光客おもてなし研修会の開催 ・翻訳・通訳機の導入 ・地域おこし企業人の活用 	
	(株)JTBから社員1名を受入れ	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止 		方針の説明等	当初は台湾にターゲットを絞ってインバウンド事業を実施していたが、台湾を中心としながら他国からも幅広く誘客する必要がある。受入体制整備や地道なPR活動のほか、SNSを活用した情報発信など効果的な取組みも重要であり、今後さらにインバウンド観光客の増加を図る必要がある。	2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	埋没林博物館交流拠点活用事業				担当部署	課等名	埋没林博物館
	予算事業名	(なし)				係名	管理係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-22-1049	
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標1. にぎわい・活力あるまち				款	教育費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	社会教育費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	埋没林博物館費
基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備				総合計画主な事業	記載なし		
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	魚津埋没林博物館に蟹気楼の見えるデッキテラスや木育キッズスペース等を備え、魚津特産のフルーツを活用したスイーツを提供するカフェを整備する。また、蟹気楼ライブ映像配信システムを整備することにより、観光客をはじめ地元の方にも親しまれる施設を目指す。
	対象	博物館施設利用者
	手段(活動指標)	カフェ・木育キッズスペース・授乳室・海側からの出入口の整備、ライブカメラシステムの稼働
	意図(成果指標)	県内外からの入館者が増加し、博物館及び周辺地域に賑わいが生まれる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① カフェ・木育キッズスペース等の完成率	%						
	② ライブカメラ完成率	%						
成果	① 有料エリアへの入館者数	人	31,750	40,954	43,000	39,659	92.2%	43,000
	② 年間パスポートのべ利用者数	人	0	287	1,250	436	34.9%	1,450

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	68,075,574	0	0	0		0	
	財源内訳	①国庫支出金	円	29,212,500					
		②県支出金	円						
		③地方債	円	26,200,000					
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,663,074						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	3	3	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	3,000	500	600	600	20.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	12,036,000	2,006,000	2,407,200	2,407,200	20.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	80,111,574	2,006,000	2,407,200	2,407,200	20.0%	2,407,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>整備された施設の活用策として、エントランスホールを活用したコンサートや婚活イベント、サイエンスカフェの実施や、カフェ業者と共同した屋上カフェ等の取り組みを行った</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
				整備事業としては終了。施設の活用度向上のため利用者数等、目標値の達成に努める。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	博物館魅力アップ事業				担当部署	課等名	埋没林博物館
	予算事業名	博物館魅力アップ事業					係名	管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-22-1049
	事業期間	開始年度	平成31年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標 1. にぎわい・活力あるまち				款	教育費
		政策名	政策05. 交流と連携によるにぎわい創出				項	社会教育費
		施策名	施策09. 観光の振興				目	埋没林博物館費
		基本事業名	基本事業09-1. 観光資源のブランド力向上と整備			総合計画主な事業	記載なし	
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成30年度にカフェや木づらルーム等が無料エリアとしてオープンしたことにより、従来と異なる客層が博物館を訪れるようになった。この新規の客層を埋没林の展示館等有料エリアへ呼び込む一つの方策として、見る角度によって立体的でユニークな写真が撮れるトリックアート作品を設置する。
	対象	博物館施設
	手段(活動指標)	製作者選定プロポーザルの実施、3Dアート作品の設置
	意図(成果指標)	有料エリア利用者の増加

3 指標	活動指標名・成果指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	R1年度			R2年度
						計画	実績	達成率	計画
	活動	① 3Dアート作品設置の完成率	%			100	100	100.0%	
		②							
成果	① 有料エリアへの入館者数	人			43,000	39,659	92.2%		
	②								

4 コスト情報	区分		単位	H29年度決算額	H30年度決算額	R1年度			R2年度	
						予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円		0	1,080,000	1,080,000		0	
		財源内訳	①国庫支出金	円						
			②県支出金	円						
			③地方債	円						
			④その他(使用料、雑入等)	円						
		⑤一般財源	円			1,080,000	1,080,000			
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	3			
		②年間所要時間	時間			500	560			
③人件費(②×@ 4,012円)(B)		円			2,006,000	2,246,720				
総費用(A+B)	円			3,086,000	3,326,720					

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	プロポーザルによる業者選定 3Dアートデザインの決定・設置 3Dアート作家によるワークショップの実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定	
	妥当性		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	
	有効性		B	突発的要因あるいは目標値の設定見込が甘い	②目的の妥当性	1 妥当である	
	効率性			B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である
						①目標達成度	3 低い・未実施
						②類似事業の有無	1 なし
1次評価	結果(課長総括)		B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	③上位施策への貢献度	1 高い	
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	単年度事業として終了	①コスト効率	2 普通	
					②実施主体の適正化	1 適正である	
					③負担割合の適正化	1 適正である	
					2次評価	不要	